

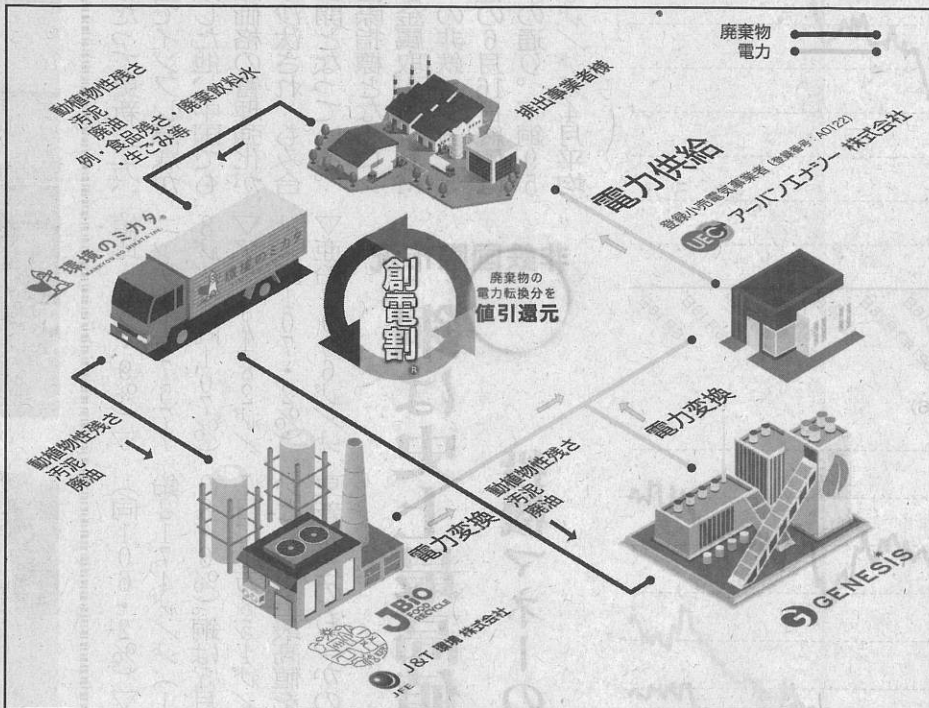
エネルギーのループ構築

環境のミカタ

顧客に電力料を割引還元

品目、エリア拡大も視野

電力供給スキーム



本紙6月21日号既報の通り、環境のミカタ（静岡県焼津市、渡辺和良社長、☎054・622・1130）は、

同社が収集した廃棄物を電力に変換し、排出事業所に新電力を還元する「エネルギーのサイクルループ」のサ

ービスに乗り出す。県内でスキームを構築した後、このサービスを食品廃棄物以外の品目や、静岡県以外のエリアにも拡大しながら展開していく。

「環境のミカタモデ

ル」として打ち出す。県の取り組みでは、JFEグループの新電力事業会社アーバンエナジー（横浜市）、バイオカス発電事業を手掛けるアーキアエナジィグループのゲネシス（静岡県牧之原市）と連携する。ベースになるのは、3社協業の電力供給スキームだ。

環境のミカタが排出事業者から食品廃棄物などを回収し、牧之原市内にあるゲネシスのバイオガス発電施設に搬入する。ゲネシスはバイオガス発電を行ってアーバンエナジーに売電、アーバンエナジーは環境のミカタの顧客である排出事業者に

新電力を供給する。その際、排出事業者には、環境のミカタに委託した廃棄物によってゲネシスで発電された電力分を、電力料金に割引還元する「創電割」のサービスを付与する。

アーバンエナジーは、これまで横浜市内を中心にJFEグループが運営する焼却発電施設やバイオガス発電施設から電力を買い取る形で、同様のスキームをグループ内で展開し、パシフィコ横浜や横浜スタジアムなどに創電割のサービスを提供してきた。今回、環境のミカタ、ゲネシスと協業し、このスキームを静岡県内で展開する体制を整えた。

一方、ゲネシスは、環境のミカタを通じて、バイオガス発電の原料となる食品廃棄物の搬入量増加を見込む。環境のミカタでは今後、J&T環境（横浜市）が運営する焼却発電施設や、愛知県小牧市内で同社が2022年度秋の運転開始を目指すバイオガス発電所を活用することも想定しており、現在は単純焼却に回している汚泥や廃プラに同スキームを適用することや、創電割をセットにした食品リサイクルの営業を中京圏に拡大していくことも視野に入れている。

食品系・バイオマス